

第1部 複合的な指標から見た災害危険度の判定と対応

第1章 はじめに

1-1 背景

近年、日本では地震や台風・豪雨などの災害が多発し、甚大な被害を及ぼしている。特に水害による被害は大きく、国の災害予測では板橋区においても荒川氾濫時に大きな被害が発生する可能性が予想されている。こういった災害は命にかかわるため、防災に対する認識は、行政にとどまらず市民のあいだでも非常に高まっている。板橋区においても、国や都の方針に基づき、独自の地域防災計画を策定し、実行している。

しかしながら、こうした計画立案にかかわる指標（データ）については、単独もしくは、いくつかの指標を組み合わせて用いられており、それらを複合・横断的に用いる視点が希薄である。また、災害時における実際の危険度は、発災時、避難時、避難所生活時、避難所退所後のようにフェーズごとに異なるにもかかわらず、時系列的に捉えられてこなかった。

いうまでもなく、行政の災害時における人的・物的資源は限られている。区はこうした資源を効果的かつ有効に活用する視点が必要であろう。そのため、フェーズに合わせて優先的に支援すべき地区（町丁目）を前もって把握しておくことは重要であると考えられる。

そこで、本研究は、災害時のフェーズに合わせた危険度を複合的に捉えることで、限られた区の資源を有効に活用するための新たな指標を提供することを目的とする。分析の基本単位は町丁目（以後、「地区」と呼ぶ。）とした。ここで得られた知見が、より安心・安全で、持続可能なまちづくりの推進に資することを期待する。

1-2 研究の視点

本研究では、施設・設備・地形等からのハード的な指標のみならず、支援に加われる人材の有無や避難の困難な人々の数などといった各地区の住民の実情を加味したソフト的な指標も加え、複合的な視点で、かつ時系列な視点も踏まえて指標を作成する。さらに、これを視覚化（見える化）することで、災害発生から避難所生活が終了するまで、区のリソースを効率的に投入するための指針とする。